



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社  
コード番号 6382 URL <http://www.trinityvind.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 馬場昭次  
(氏名) 深津浩彦  
配当支払開始予定日

TEL 0565-24-4800  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,429	△5.2	725	40.5	1,011	42.7	637	74.1
25年3月期	28,944	1.1	516	8.6	708	6.1	365	△8.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,417百万円 (40.1%) 25年3月期 1,011百万円 (185.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	34.99	—	3.5	3.6	2.6
25年3月期	20.10	—	2.1	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 168百万円 25年3月期 115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	28,586	18,863	65.1	1,022.77
25年3月期	26,976	17,904	65.7	973.23

(参考) 自己資本 26年3月期 18,621百万円 25年3月期 17,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,896	△528	△136	7,659
25年3月期	862	△676	△136	4,419

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	34.8	0.7
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	182	28.6	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		40.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,000	4.5	400	△9.6	500	△14.0	350	△13.4	19.22
通期	27,000	△1.6	500	△31.1	700	△30.8	450	△29.4	24.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	18,220,000 株	25年3月期	18,220,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	13,060 株	25年3月期	10,881 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	18,207,880 株	25年3月期	18,209,119 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,486	△10.1	118	—	501	68.9	410	91.5
25年3月期	23,893	1.9	△94	—	297	42.5	214	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.54	—
25年3月期	11.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	23,126	14,236	14,236	13,803	61.6	781.92	781.92	
25年3月期	22,600	13,803	13,803	13,803	61.1	758.04	758.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,236百万円 25年3月期 13,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等による円高の是正・株価の上昇を背景に、回復してまいりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、アメリカ・中国市場を中心に自動車生産台数は堅調に推移いたしました。設備投資においては、海外での投資が続いておりますが、依然慎重な姿勢は崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は274億2千9百万円と前年同期に比べ15億1千4百万円(5.2%減)の減収となりました。

営業利益は7億2千5百万円と前年同期に比べ2億9百万円(40.5%増)の増益、経常利益は10億1千1百万円と前年同期に比べ3億2百万円(42.7%増)の増益、当期純利益は6億3千7百万円と前年同期に比べ2億7千1百万円(74.1%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は157億8千6百万円と前年同期に比べ22億8千万円(12.6%減)の減収、営業利益は4億6千1百万円と前年同期に比べ1億4百万円(18.5%減)の減益となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売により売上高は116億4千3百万円と前年同期に比べ7億6千6百万円(7.0%増)の増収、営業利益は6億3千8百万円と前年同期に比べ3億2千1百万円(101.3%増)の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、アメリカ・中国市場を中心に堅調に推移するものの、為替動向や景気動向など先行き不透明な要素があります。

また、設備投資については、慎重な姿勢が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益5億円、経常利益7億円、当期純利益4億5千万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、169億2千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億3千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、116億5千6百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が4億5千万円増加したことによります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、70億5千8百万円となりました。これは主に、前受金が1億5千6百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.3%増加し、26億6千4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11億5千万円減少し、退職給付に係る負債が15億4百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、97億2千2百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、188億6千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、76億5千9百万円となり、前連結会計年度末より32億4千万円（前年同期比73.3%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は38億9千6百万円（前年同期比351.8%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額21億2千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億2千8百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千7百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	59.2	65.3	63.8	65.7	65.1
時価ベースの自己資本比率（%）	23.8	24.8	28.2	24.3	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	72.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	172.7	11,209.1	△31,605.7	143,718,219.7	1,044,274.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

- ①世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。
  - ②相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。
  - ③各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。
  - ④時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。
  - ⑤クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。
- ことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,058,842	8,498,621
受取手形及び売掛金	9,421,772	7,375,717
製品	51,987	60,337
仕掛品	441,851	558,303
原材料	200,753	216,421
繰延税金資産	10,560	27,919
その他	219,759	193,515
貸倒引当金	△1,520	△1,371
流動資産合計	15,404,007	16,929,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,141,695	7,145,195
減価償却累計額	△4,883,294	△5,018,371
建物及び構築物(純額)	2,258,400	2,126,823
機械装置及び運搬具	8,510,551	8,048,329
減価償却累計額	△7,509,787	△7,194,224
機械装置及び運搬具(純額)	1,000,763	854,104
工具、器具及び備品	8,472,009	8,597,277
減価償却累計額	△8,132,779	△8,331,930
工具、器具及び備品(純額)	339,230	265,347
土地	4,880,437	4,880,437
リース資産	57,453	49,731
減価償却累計額	△34,300	△29,424
リース資産(純額)	23,152	20,307
建設仮勘定	161,433	159,241
有形固定資産合計	8,663,418	8,306,261
無形固定資産		
投資その他の資産	47,130	37,666
投資有価証券	1,934,940	2,344,401
出資金	847,855	927,017
繰延税金資産	24,375	10,967
その他	81,268	56,295
貸倒引当金	△26,001	△25,864
投資その他の資産合計	2,862,439	3,312,817
固定資産合計	11,572,988	11,656,745
資産合計	26,976,995	28,586,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007,191	4,955,099
未払金	420,587	547,655
未払費用	199,452	209,944
前受金	31,811	188,366
リース債務	7,481	6,111
未払法人税等	162,873	93,309
賞与引当金	501,572	559,579
役員賞与引当金	34,676	44,449
完成工事補償引当金	83,024	80,828
設備関係支払手形	16,849	8,550
その他	410,752	364,200
流動負債合計	6,876,272	7,058,095
固定負債		
リース債務	17,256	15,441
繰延税金負債	868,299	949,596
退職給付引当金	1,150,091	-
役員退職慰労引当金	126,459	162,207
退職給付に係る負債	-	1,504,811
負ののれん	2,501	833
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,195,957	2,664,240
負債合計	9,072,230	9,722,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,293,034	15,819,493
自己株式	△6,531	△7,348
株主資本合計	17,381,676	17,907,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,356	792,554
為替換算調整勘定	△301,453	272,604
退職給付に係る調整累計額	-	△350,941
その他の包括利益累計額合計	339,902	714,216
少数株主持分	183,186	242,341
純資産合計	17,904,764	18,863,875
負債純資産合計	26,976,995	28,586,211

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,944,367	27,429,884
売上原価	25,025,254	23,175,576
売上総利益	3,919,113	4,254,308
販売費及び一般管理費	3,402,429	3,528,393
営業利益	516,684	725,915
営業外収益		
受取利息	62,271	90,593
受取配当金	15,810	27,844
持分法による投資利益	115,424	168,922
雑収入	31,622	41,431
営業外収益合計	225,128	328,791
営業外費用		
支払利息	0	3
投資有価証券評価損	6,768	-
為替差損	8,178	23,131
固定資産除却損	15,857	15,400
雑支出	2,335	5,021
営業外費用合計	33,139	43,556
経常利益	708,673	1,011,151
税金等調整前当期純利益	708,673	1,011,151
法人税、住民税及び事業税	285,601	279,082
法人税等調整額	32,981	64,809
法人税等合計	318,582	343,891
少数株主損益調整前当期純利益	390,091	667,259
少数株主利益	24,146	30,215
当期純利益	365,944	637,043

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390,091	667,259
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	201,771	151,197
為替換算調整勘定	292,314	373,906
持分法適用会社に対する持分相当額	127,468	224,826
その他の包括利益合計	621,554	749,931
包括利益	1,011,645	1,417,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,892	1,362,300
少数株主に係る包括利益	46,752	54,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,054,553	△6,531	17,143,195
当期変動額					
剰余金の配当			△127,463		△127,463
当期純利益			365,944		365,944
自己株式の取得				—	—
連結子会社増加に伴う増加高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238,480	—	238,480
当期末残高	1,311,000	784,172	15,293,034	△6,531	17,381,676

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	439,585	△698,630	—	△259,045	136,434	17,020,583
当期変動額						
剰余金の配当						△127,463
当期純利益						365,944
自己株式の取得						—
連結子会社増加に伴う増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,771	397,177	—	598,948	46,752	645,700
当期変動額合計	201,771	397,177	—	598,948	46,752	884,181
当期末残高	641,356	△301,453	—	339,902	183,186	17,904,764

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,293,034	△6,531	17,381,676
当期変動額					
剰余金の配当			△127,463		△127,463
当期純利益			637,043		637,043
自己株式の取得				△817	△817
連結子会社増加に伴う増加高			16,879		16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526,459	△817	525,641
当期末残高	1,311,000	784,172	15,819,493	△7,348	17,907,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	641,356	△301,453	—	339,902	183,186	17,904,764
当期変動額						
剰余金の配当						△127,463
当期純利益						637,043
自己株式の取得						△817
連結子会社増加に伴う増加高						16,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,197	574,058	△350,941	374,314	59,155	433,469
当期変動額合計	151,197	574,058	△350,941	374,314	59,155	959,110
当期末残高	792,554	272,604	△350,941	714,216	242,341	18,863,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	708,673	1,011,151
減価償却費	858,336	766,462
のれん償却額	△5,743	△1,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,364	△1,150,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,504,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,597	35,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,111	58,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,650	9,773
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△77,676	△3,221
受取利息及び受取配当金	△78,081	△118,437
固定資産除却損	15,857	15,400
支払利息	0	3
為替差損益 (△は益)	8,178	23,131
持分法による投資損益 (△は益)	△115,424	△168,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,888	2,128,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,689	△133,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523,770	△153,711
前受金の増減額 (△は減少)	13,924	151,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,824	△121,714
その他	△45,907	138,745
小計	863,985	3,991,105
利息及び配当金の受取額	261,387	257,265
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△263,063	△352,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,309	3,896,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△219,342	△301,397
定期預金の払戻による収入	16,471	111,300
有形固定資産の取得による支出	△482,521	△334,357
有形固定資産の売却による収入	3,415	1,156
無形固定資産の取得による支出	△13,398	△4,021
貸付けによる支出	△5,000	△800
貸付金の回収による収入	17,493	14,457
子会社株式の取得による支出	-	△22,708
その他	6,051	7,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,829	△528,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△817
配当金の支払額	△127,463	△127,463
リース債務の返済による支出	△9,196	△8,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,660	△136,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,373	△18,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,192	3,212,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,824	4,419,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,119
現金及び現金同等物の期末残高	4,419,016	7,659,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

なお、当連結会計年度から重要性の増加により1社、新設により1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股份有限公司

モスニック(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司及びP.T. TRINITY ENGINEERING INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物…定額法

（ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法）

その他…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,504,811千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が350,941千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,067,493	10,876,874	28,944,367	—	28,944,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,067,493	10,876,874	28,944,367	—	28,944,367
セグメント利益	565,482	317,116	882,598	△365,914	516,684
セグメント資産	13,582,998	9,696,652	23,279,650	3,697,345	26,976,995
その他の項目					
減価償却費	115,831	739,040	854,871	3,464	858,336
持分法適用会社への投資額	828,099	720,155	1,548,254	—	1,548,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,796	424,372	524,168	6,610	530,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,697,345千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,610千円は、管理部門にかかる投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,786,740	11,643,143	27,429,884	—	27,429,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,786,740	11,643,143	27,429,884	—	27,429,884
セグメント利益	461,021	638,380	1,099,401	△373,485	725,915
セグメント資産	12,038,662	9,729,034	21,767,696	6,818,515	28,586,211
その他の項目					
減価償却費	111,474	651,651	763,126	3,336	766,462
持分法適用会社への投資額	1,004,884	799,517	1,804,402	—	1,804,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,044	354,610	395,655	—	395,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△373,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,818,515千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	973.23円	1株当たり純資産額	1,022.77円
1株当たり当期純利益金額	20.10円	1株当たり当期純利益金額	34.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	365,944	637,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	365,944	637,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,209	18,207

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.28円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,261,630	5,043,641
受取手形	515,848	657,981
売掛金	8,408,217	5,894,406
仕掛品	371,946	459,058
原材料	164,576	177,949
その他	40,521	130,836
貸倒引当金	△89	△66
流動資産合計	11,762,651	12,363,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,334,906	6,338,461
減価償却累計額	△4,199,188	△4,319,443
建物(純額)	2,135,717	2,019,018
構築物	790,500	792,150
減価償却累計額	△679,598	△693,777
構築物(純額)	110,902	98,372
機械及び装置	8,346,231	7,884,975
減価償却累計額	△7,361,634	△7,044,704
機械及び装置(純額)	984,596	840,271
車両運搬具	85,971	82,178
減価償却累計額	△83,283	△80,789
車両運搬具(純額)	2,687	1,389
工具、器具及び備品	8,071,345	8,077,025
減価償却累計額	△7,856,310	△7,941,483
工具、器具及び備品(純額)	215,035	135,541
土地	4,759,677	4,759,677
リース資産	39,558	31,837
減価償却累計額	△23,675	△16,563
リース資産(純額)	15,883	15,274
建設仮勘定	147,046	159,241
有形固定資産合計	8,371,546	8,028,786
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	23,370	14,591
その他	8,927	7,605
無形固定資産合計	40,117	30,017
投資その他の資産		
投資有価証券	363,846	455,603
関係会社株式	1,501,941	1,665,200
出資金	114,500	114,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	39,550	30,812
前払年金費用	8,342	48,148
その他	27,587	19,145
貸倒引当金	△17,501	△17,364
投資その他の資産合計	2,425,788	2,703,566

固定資産合計	10,837,453	10,762,370
資産合計	22,600,104	23,126,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	630,502	419,251
買掛金	3,601,132	3,568,369
リース債務	5,133	3,763
未払金	419,700	549,460
未払費用	171,827	178,869
未払法人税等	19,709	22,423
未払消費税等	116,531	-
前受金	15,054	105,136
預り金	72,300	24,750
関係会社預り金	889,000	889,000
賞与引当金	476,804	524,615
役員賞与引当金	30,000	38,000
完成工事補償引当金	62,511	74,265
設備関係支払手形	16,849	8,550
設備関係未払金	155,844	214,542
未払配当金	1,230	1,304
流動負債合計	6,684,131	6,622,302
固定負債		
リース債務	11,971	12,505
繰延税金負債	868,299	966,419
退職給付引当金	1,103,944	1,131,435
役員退職慰労引当金	97,185	125,745
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,112,751	2,267,455
負債合計	8,796,883	8,889,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	973,128	973,128
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,661,328	4,944,332
利益剰余金合計	11,114,206	11,397,210
自己株式	△6,531	△7,348
株主資本合計	13,161,568	13,443,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641,653	792,664
評価・換算差額等合計	641,653	792,664
純資産合計	13,803,221	14,236,418
負債純資産合計	22,600,104	23,126,177

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,893,422	21,486,700
売上原価		
当期製品製造原価	20,937,137	18,214,575
売上総利益	2,956,285	3,272,124
販売費及び一般管理費	3,050,336	3,153,497
営業利益又は営業損失(△)	△94,051	118,627
営業外収益		
受取利息	5,004	6,968
受取配当金	393,963	378,695
雑収入	16,464	14,870
営業外収益合計	415,432	400,533
営業外費用		
支払利息	1,333	1,337
固定資産除却損	15,637	14,906
関係会社株式評価損	6,668	-
雑支出	679	1,086
営業外費用合計	24,319	17,330
経常利益	297,062	501,830
税引前当期純利益	297,062	501,830
法人税、住民税及び事業税	82,710	91,252
法人税等調整額	-	110
法人税等合計	82,710	91,362
当期純利益	214,352	410,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,574,439
当期変動額								
剰余金の配当								△127,463
当期純利益								214,352
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	86,888
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,661,328

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,027,318	△6,531	13,074,679	439,956	439,956	13,514,636
当期変動額						
剰余金の配当	△127,463		△127,463			△127,463
当期純利益	214,352		214,352			214,352
自己株式の取得		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				201,696	201,696	201,696
当期変動額合計	86,888	—	86,888	201,696	201,696	288,585
当期末残高	11,114,206	△6,531	13,161,568	641,653	641,653	13,803,221

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,661,328
当期変動額								
剰余金の配当								△127,463
当期純利益								410,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	283,003
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,114,206	△6,531	13,161,568	641,653	641,653	13,803,221
当期変動額						
剰余金の配当	△127,463		△127,463			△127,463
当期純利益	410,467		410,467			410,467
自己株式の取得		△817	△817			△817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				151,011	151,011	151,011
当期変動額合計	283,003	△817	282,186	151,011	151,011	433,197
当期末残高	11,397,210	△7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418

6. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月24日付予定)

①新任取締役候補

	たかい	まさひろ	
取締役	高井	雅弘	(現 部品事業部 企画部 副部長)

②退任予定取締役

	みやい	よしあき	
	宮井	義章	(現 非常勤取締役)